

日本経営学会第80回大会予告	1
コールフォーペーパー募集	2
日本経営学会第81回大会情報	3
日本学術会議について	3
国際交流委員会からのお知らせ	4

機関誌編集委員会からのお知らせ	5
『日本経営学会誌』投稿規定	5
ABM誌に関するお知らせ	6
事務連絡事項	7
住所、所属機関等変更・訂正一覧	8

## 日本経営学会第80回大会予告 2006.9.6~9 於：慶應義塾大学

九州大学で開催されました第79回大会にて報告いたしましたとおり、第80回大会（於：慶應義塾大学）は、「新時代の企業行動－継続と変化－」を統一論題として開催されます。サブテーマは、①企業行動研究の新潮流、②継続と変化的マネジメント、③企業行動のダイナミズムです。①では理論研究、②では実務家（トップによる発表と討論）、③では主として実証研究による報告・討論が行われます。

各部会より推薦いただいた統一論題報告・討論候補者に加え、プログラム委員会での協議・判断で若干名の候補者を推薦し、委員会として最終的に各サブテーマ3名（計9名）の報告者を決定します。なお、①、③のサブテーマにつきましては3名の討論者をあて、②のサブテーマに関しては2名の司会者によって報告・討論の運営を行うこととします。

自由論題報告者につきましては、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方々にお願いすることになっています（詳細は「CFP方式」に関する記事をご参照ください）。

なお、本大会も希望者があれば英語セッションの会場を設ける予定です。ワークショップ、ペーパー展示につきましても、79回大会と同様に予定をしています。多数のお申し込みをお待ちしています（ペーパー参加についてはペーパー展示についての記事をご参照ください）。

（第80回大会プログラム委員長 十川 廣國）

## 大会委員長からの一言

第80回という節目の大会を、慶應義塾大学で開催させていただくことになり、大変光栄に思っております。また今年度末には塾の商学部は創立50周年を迎えることになっており、関係者一同準備に万全を期すべく鋭意努めています。

今回は日本経営学会、塾商学部にとって節目の大会ということでありますので9月6日の午後に記念講演会の開催を予定しています。記念講演はサンノゼ大学ビジネス・スクール教授ウイリアム・マーク・フルーエン氏にお願いすることになります。（講演は日本語で行われます。時間については変更の可能性があります。——事務所）

会場の三田キャンパスは、やや狭いものの交通の便が極めてよい立地です。多数の皆様のご参加をお願い申しあげます。

（第80回大会委員長 十川 廣國）

# 自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP 方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約 35 名を CFP 方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

## [募集要領]

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25分 + 質疑 15分 = 40分  
大学院生会員 報告 15分 + 質疑 10分 = 25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2006年4月17日（月）  
大学院生会員 2006年4月17日（月）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第80回大会プログラム委員会委員長  
十川廣國（大学）〒108-8345 東京都港区三田二丁目15番45号  
慶應義塾大学商学部 十川廣國研究室  
TEL03-3453-4511（大代表）03-5427-1253（研究室直通&FAX兼用）  
E-mail sogawa@fbc.keio.ac.jp
- 5) 申込書類様式  
A4 サイズ用紙 1枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、ファックス番号、Eメールアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を、横書き 40字 × 30行（1200字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諸否審査  
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、4月末に決定し、葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切が 2006 年 6 月 30 日必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間が極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

# ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2006 年 8 月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、FAX（03-5427-1253：慶應義塾大学商学部・十川廣國研究室）にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

## 日本経営学会第81回大会情報

日本経営学会第81回大会は、2007年9月5日（水）～8日（土）の日程で、大阪府茨木市にあります追手門学院大学において開催される予定です。なお、9月5日は理事会および各種委員会に充てられますので、統一論題、自由論題などその他のプログラムにつきましては、9月6日（木）からの開始となります。

プログラム委員会を構成する理事会側選出委員は、太田進一、奥林康司、齋藤貞之、藤本光夫、廣瀬幹好（委員長）の各委員、また当番校選出委員は、西岡健夫、地代憲弘の各委員です。統一論題などにつきましては、既に実施した全理事を対象とするアンケート調査結果を参考に、当プログラム委員会において現在検討中です。企業経営を全体として把握することができますます重要になってきている今日の状況を踏まえ、真の経営革新とは何かという課題を中心に議論できる統一論題を設定したいと考えています。そして、統一論題にはサブテーマを設ける予定です。また、例年どおり自由論題報告には部会推薦方式に加えてCall for Paper方式（一般および院生セッション）を採用し、英語セッション、ワークショップ、ペーパー展示も行なう予定です。

以上が第81回大会についての情報ですが、ご意見等がございましたら、委員長あるいは各委員までお申し出下さい。大会開催に向けて、会員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（第81回大会プログラム委員長 廣瀬 幹好）

## 日本学術会議について

1. 第20期の日本学術会議が2005年＜平成17年＞10月1日からスタートしました。すでに度々お伝えしましたように、第20期は、各学会の推薦人の投票によって会員を選出するこれまでの方法と異なり、「日本学術会議会員候補者選考委員会」の選考によって会員が選ばれました。第21期以降は6年任期70歳定年制のもとで3年に一度、会員による半数改選が行われる予定です。
2. 第20期からは日本学術会議の分野別編成が従来の7部制から3部制に変わりました。新たな部構成のもとでは第1部人文科学（社会科学を含む）、第2部生命科学、第3部理学・工学となっています。その結果、第19期までは第3部に属していた経営学領域は第1部に所属することになります。「分野別委員会」として「経営学委員会」が設置されましたが、これには経営学だけでなく会計学、商学領域も含まれます。
3. 「経営学委員会」に所属する新会員としては石倉洋子、平松一夫、藤本隆宏の3氏が選出されました。第19期は経営学5人、会計学4人、商学2人計11人の会員数でしたので、経営学・会計学・商学領域についてみると会員数が11人から3人に激減したことになります。また、上記の新会員3人のうち日本経営学会に所属する会員は平松一夫会員のみでありますので、日本学術会議と日本経営学会との関連は会員数でみると縮小したことになります。量的な縮小を補うためにも新会員に選出された諸氏の活躍に期待したいと思います。
4. 第19期までの研究連絡委員数にほぼ相当する「連携会員」が選出されることになっていますが、2006年2月の本稿執筆時点ではまだ選考結果が公表されておりません。
5. 新体制では「研究連絡委員会」の制度がなくなりましたので、第19期における経営学・会計学・商学領域の会員が相談して、「経営学委員会」に係わる関連学会の協議の場として「経営関連学会協議会」（仮称）の設立を検討しています。日本経営学会においてもこの点について検討がなされる予定です。

（日本学術会議第19期経営学研究連絡委員会委員長 貫 隆夫）

# 国際交流委員会からのお知らせ

## 1. IFSAM第8回世界大会（ベルリン）の参加呼びかけ

IFSAMの2006年第8回世界大会は、ドイツのベルリンにて9月28～30日にわたり開催されます。今世界大会は、**Enhancing managerial responsiveness to global challenges** をテーマに17のトラックを準備しております。今大会は、Global Challengesに対するマネジメントの対応力の向上ということを統一テーマとして掲げ、各トラックとも国際化を意識したものとなっています。本大会の発表論文数は、1トラックあたり7セッション（1セッションが1時間30分）で、1セッションあたり最多で4本の論文発表が予定されています。今大会では、およそ400本前後の論文発表が予想されます。この世界大会プログラムは、報告論文の募集（call for papers）を3月末に終え、4月から論文レビューを始めることになっております。是非、多くの日本経営学会会員の今大会へのご参加を呼びかけます。今大会運営の詳細につきましては、IFSAMのホームページまたは、左記のURLをご参照ください。（<http://www.ctw-congress.de/ifsam/>）

また、ご不明な点がございましたら国際交流委員までご連絡ください。国際交流委員は、貴隆夫（大東文化大学）、影山信一（千葉商科大学）、丹沢安治（中央大学）、前田淳（慶應義塾大学）、深山明（関西学院大学）、海道ノブチカ（関西学院大学）、上林憲雄（神戸大学）、上田慧（同志社大学）、鈴木良始（同志社大学）、夏目啓二（龍谷大学）の各委員です。

## 2. 第1回IFSAM共同調査の経過報告とご協力の御礼

IFSAMは、以下の目的で2006年の1月24日から3月10日にかけて国際共同調査を行いました。調査の目的は、次のとおりです。

「異なる国々、異なる経営学専門領域の研究者が持つ研究上の文化の違いを理解すること、および文化の異なる研究者が行う教育研究活動によってその国の企業文化がどのような影響を受けているかを理解すること」です。

経営科学における研究者のグローバルな文化に関する調査プロジェクトは、はじめてのIFSAM共同調査プロジェクトとなります。それは、グローバルな経営科学の多様な研究文化の理解に役立てようとするものです。IFSAMは、この調査に協力してもらうよう加盟組織の研究者に呼びかけました。これに応じて日本経営学会は、下記の要領で会員の皆様に呼びかけてご協力をいただきました。ご協力いただきました会員の皆様に厚く御礼申し上げます。共同調査の結果は、ベルリン世界大会で公表されます。

調査方法：専門家のインタビュー

IFSAMの教授に対するウェブ上の調査

調査結果は、2006年のIFSAMベルリン世界大会で公表。

調査期間は、2006年1月24日～3月10日

協力方法：日本経営学会会員に告知し、調査にご協力いただくよう呼びかける。

実施体制：Professor Dr.Dr.h.c. Ursula Hansen, University of Hannover, Germanyによる調査。

## 3. アイルランド経営学会のIFSAM加盟申請と承認

アイルランド経営学会（the Irish Academy of Management : IAM）よりIFSAMへの加盟申請がありました。IFSAM会長より日本経営学会（JSBA）に対して同学会の加盟申請に関する諾否の投票依頼がありました。JSBAの理事長とNational Chairは、これに対して承認投票をしました。また、加盟学会の賛成投票多数により、アイルランド経営学会のIFSAM加盟が承認されました。

（国際交流担当常任理事 夏目 啓二）

## 機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』への投稿は、規定により原則として日本経営学会の会員以外には認められませんが、それは共著論文の共同執筆者についても同様です。また、投稿論文について公正な審査を進めるため、執筆者の匿名性を厳守しています。投稿論文の本文および注において、執筆者の氏名や所属機関が推測できるような記述は避けて下さい。  
なお、第16号は4月中旬頃に発行の予定ですが、原稿は常時募集しております。

(機関誌編集委員長 田中 照純)

### 『日本経営学会誌』投稿規定 (2003.3.17改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内 (A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内 (A4でダブル・スペース) とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
  - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表 : 19行×44字 = 836字
  - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表 : 10行×44字 = 440字 (いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約600語)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 田中 照純

※田中委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

※第16号の刊行予定は4月中旬頃です。原稿は常時募集しております。

## ABM誌『日本経営学会特集号』の進行状況について

Asian Business and Management (ABM)誌の『日本経営学会特集号』(以下、『ABM誌特集号』(2007年6月刊行予定))の進行状況について簡単にご報告致します。

まず、『学会ニュース』(No.27)で、『ABM誌特集号』の概要（テーマ、趣旨、投稿の概要、等）が、また『学会ニュース』(No.28)で、「刊行計画」の全容が発表されました。特集号の掲載原稿の本数は5~6本の予定ですが、2005年10月の時点で、執筆希望の申し込みは3本でしたので、前特集号と同じく数本の「依頼」原稿を掲載することになりました。

依頼原稿の推薦は、2002年10月以降2005年9月末迄に刊行された『経営学論集』(第73~75集)および『日本経営学会誌』(第9~14号)および小林俊治・百田義治編集『社会から信頼される企業－企業倫理の確立に向けて－』に掲載された論文（ないし執筆者）の中から、「グローバル時代の日本企業と社会」という特集号のテーマに相応しい論文を『ABM誌特集号』編集委員会が推薦するという方法で行われた(2005年10~11月)。第1次選考では、『経営学論集』から5本、『日本経営学会誌』から9本の原稿が推薦されたが、第2次選考の結果、評価点の高かった7本の論文が残り、さらに、最終的には、評価点の高い順に順位を付け、上位の論文の執筆者から、『ABM誌特集号』の趣旨に添ってリライドし、英文原稿に翻訳して応募する意思があることの確認が行われました(2005年11月)。また、「依頼」原稿とは言え、『ABM誌特集号』の編集委員会および代表エディターの審査に合格することが掲載の条件であることも併せて確認されています。

諸般の事情で、依頼原稿の締め切りは2006年3月25日に延期したので、現在、私の手元に届いている原稿は、自由投稿論文の2本だけです。しかし、この『学会ニュース』が発行される頃には、原稿がそろい、ABM編集作業委員会は査読に忙殺されているでしょう。

(『ABM誌特集号』ゲスト・エディター 林 正樹)

## Asian Business & Management (ABM) 誌最新号のご案内

ABM誌の最新号 (Volume 5, Number 1 ; March 2006) が刊行されました。今回は、「アジア経営研究の課題と方法」に関する特集号です。Ronald Doreの論文を始め、アカデミー・オブ・マネジメントの元会長のRosalie Tung、国際経営研究の大家であるGordon Redding、アジア・アカデミー・オブ・マネジメントの会長のChung Ming Lau、他にもLeonard Lynn、Michael Wittなどが寄稿しています。また、長谷川治清氏が“Developing Management Studies as a Social Science : Globalization and Japanese Management Studies”という論文を寄稿しています。

この特集号は、2005年9月同志社大学主催・日本経営学会の後援で開催されたKyoto International Business Forumの報告論文を収録したものです。日程の都合で参加できなかった会員もこれを読めば、「アジア経営研究の課題と方法」に関する世界レベルの議論を知ることができます。

日本経営学会はABMジャーナルと提携しており、学会員の皆様方にご購読をお勧めしております。日本経営学会員は、特別割引の24ポンドで年間購読できます。

「特別料金」で購読する場合、以下の手続きで申し込みをしてください。

①日本経営学会のホームページ

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>に接続します。

②「Asian Business & Management誌購読申し込み手続きについて」をクリック

③「購読申込用紙」の「PDFファイル形式」をクリックして、

④「学会員専用の注文用紙」をプリントアウト

⑤FAXまたは郵送で申し込みます(支払いは、クレジットカード)。

この方法で定価74ポンドのABMジャーナルを24ポンド(5,000円弱)で年間購読(4回発行)することができます。

(ABM担当常任理事 林 正樹)

## 「学会賞の推薦について」

本年も日本経営学会賞の推薦を募集いたします。同賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3~4頁、および学会ホームページ（[http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai\\_shou/gakkai\\_shou2006.htm](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai_shou/gakkai_shou2006.htm)）に掲載されております。本年度は、2005年1月1日から同12月31日までに出版された、刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。学会賞の論文部門は会員による推薦が無くとも自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるには会員の皆様（もしくは審査委員）の推薦が必要です。自薦・他薦のどちらでも結構ですので、優れた著作の推薦をお願いします。推薦文書の様式は学会のホームページからダウンロードすることも可能ですが、同様の情報を含むワープロ文書であれば問題なく受け付けます。4月30日までに、推薦文書を事務所宛てにお送り頂ければ幸いです。

なお、表彰式は、9月の全国大会の総会で、昨年度の受賞者とあわせて行い、表彰状を贈呈いたします。

## 新幹事の任命について

すでに2004年9月の会員総会で承認されているように、幹事数が従来の10名から16名に増員されることになりました。このたび東北部会、中部部会、九州部会担当幹事が決定され、全新幹事が揃いました。新たに任命された3名の幹事の氏名は以下の通りです。

丁 圈鎮（青森公立大学）（東北部会）、芝 隆史（愛知学院大学）（中部部会）、福永 文美夫（久留米大学）（九州部会）

## 事務連絡事項

\*会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科  
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内  
日本経営学会  
TEL 042-580-8571

\*2006年度は日本経営学会の名簿作成年にあたりますので、5月初旬に皆様にアンケートのハガキをお送りいたします。今年度より、①アンケートハガキに電話番号の公表の有無をお尋ねする欄を設けました。ご協力いただければ幸いです。②また、ハガキとは別に千倉書房経由でメールアドレスをお知らせいただくことにより、名簿にメールアドレスを掲載できます。詳しくは別添の【日本経営学会名簿にメールアドレスを掲載する件について】をご覧下さい。

\*尚、新しい会員名簿と経営学論集（第76集）は会費納入会員に（株）千倉書房より9月に配達いたします。

\*日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

\*学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。